

国近整企画第5号
令和6年4月26日

京都府知事
西脇 隆俊 殿

国土交通省
近畿地方整備局長
見坂 茂範

直轄事業の事業計画（京都府関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このほど当局所管直轄事業の令和6年度事業計画をとりまとめましたので、貴府関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：(全 般) 企画部 企画課 企画第一係
(河 川) 河川部 河川計画課 計画第一係
(道 路) 道路部 道路計画第一課 計画第一係
(公 園) 建政部 都市整備課 公園・古都係
(港 湾) 港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

近畿地方整備局

直轄事業の事業計画（京都府関連分）

令和6年度 当初予算

河川関係

道路関係

公園関係

港湾関係

令和6年度当初 京都府における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	6,552,158	2,216,058
道路関係	9,648,000	3,288,329
公園関係	60,964	20,321
港湾関係	1,100,000	495,000
空港関係	—	—
合計	17,361,122	6,019,708

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和6年度当初 京都府における事業計画（水管理・国土保全関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和6年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計	
河川事業															
〔項〕河川整備事業費															
〔目〕河川改修費															
〔一〕一般河川改修事業															
	淀川	直轄管理区間 L=53.1km	淀川水系(全体) 5,499*	106,000	50,000	0	3,000	0	0	3,000	162,000	54,000	大島排水樋門増設事業(大島地区)：樋門増設 N=1基 横島地区河道掘削事業(横島地区)：河道掘削 V=4千m3 等	<負担基本額(他府県分含む)> 334,800千円 <事業展開(他府県分含む)>* 淀川水系(全体) 令和7年度：約270億円 令和8年度：約190億円 令和9年度：約190億円 令和10年度：約190億円 令和11年度：約180億円	
	桂川	直轄管理区間 L=18.6km		1,340,000	500,000	0	21,000	0	0	14,000	1,875,000	625,000	流水重地区河道掘削事業(流水重地区)：河道掘削 V=15千m3 積大路地区河道掘削事業(積大路地区)：河道掘削 V=68千m3 桂上野地区河道掘削事業(桂上野地区)：河道掘削 V=48千m3 (令和7年度完成予定) 等	<事業展開(他府県分含む)>* 淀川水系(全体) 令和7年度：約270億円 令和8年度：約190億円 令和9年度：約190億円 令和10年度：約190億円 令和11年度：約180億円	
	瀬田川	直轄管理区間 L=7.5km		10,500	34,436	0	1,132	0	0	3,278	49,346	16,448	遊歩渓谷改修事業(南郷地区)：工事用道路(左岸) L=200m 馬 舎移設 N=1箇所	<負担基本額(他府県分含む)> 328,975千円 <事業展開(他府県分含む)>* 淀川水系(全体) 令和7年度：約270億円 令和8年度：約190億円 令和9年度：約190億円 令和10年度：約190億円 令和11年度：約180億円	
	木津川下流	直轄管理区間 L=37.0km		222,000	210,000	30,000	68,000	0	0	31,000	561,000	187,000	船屋地区堤防強化事業(船屋地区)：補償 1式、浸透対策 L=160m(令和7年度完成予定) 等	<事業展開(他府県分含む)>* 淀川水系(全体) 令和7年度：約270億円 令和8年度：約190億円 令和9年度：約190億円 令和10年度：約190億円 令和11年度：約180億円	
	由良川	直轄管理区間 L=56.4km		1,035	1,434,000	840,000	210,000	75,400	0	0	14,600	2,574,000	858,000	由良・石浦地区堤防整備事業(由良・石浦地区)：築堤 L=40m (令和7年度完成予定) 志高地区河道掘削事業(志高地区)：河道掘削 V=18千m3 般若寺地区河道掘削事業(般若寺地区)：河道掘削 V=35千m3 高津町地区河道掘削事業(高津町地区)：用地取得 A=3.4ha 高畑地区堤防整備事業(高畑地区)：築堤 L=110m 等	<事業展開(他府県分含む)>* 淀川水系(全体) 令和7年度：約15億円 令和8年度：約10億円 令和9年度：約10億円 令和10年度：約10億円 令和11年度：約6億円
	桂川	直轄管理区間 L=18.6km		5,499*	436,000	50,000	0	0	0	0	0	486,000	162,000	大下津引堤事業(大下津地区)：河道掘削(旧堤増高) V=42千 m3(令和7年度完成予定) 等	<事業展開(他府県分含む)>* 淀川水系(全体) 令和7年度：約270億円 令和8年度：約190億円 令和9年度：約190億円 令和10年度：約190億円 令和11年度：約180億円
〔目〕総合水系環境整備事業費															
	淀川水系	直轄管理区間 L=223.4km (水辺整備、自然再生)	354	203,000	57,800	40,000	0	0	0	36	300,836	150,418	自然再生(京都市西京区桂地区)：桂川井堰モニタリング調査 1 式 等 水辺整備(相楽郡和束町木屋地区)：護岸工 L=187m、用地補償 1式 等 水辺整備(京都府八幡市背割堤地区)：親水護岸整備 1式 等 水辺整備(京都府京都市伏見地区)：高水敷整正 1式 等 水辺整備(京都府宇治市菟道丸山地区)：高水敷整正 1式 等	<負担基本額(他府県分含む)> 675,200千円 <事業展開(他府県分含む)> 淀川水系 令和7年度：約10億円 令和8年度：約10億円 令和9年度：約10億円 令和10年度：約10億円 令和11年度：約10億円	
ダム事業															
〔項〕河川整備事業費															
〔目〕河川総合開発事業費															
	淀川大戸川ダム	重力式コンクリートダム 堤高=97.5m、堤頂長=200.0m) 県道大津橋架設付替他	1,163	4,036	522,122	3,976	9,270	0	0	4,572	543,976	163,192	ダム本体及び付帯道路(栗東橋架設等)関連調査・設計 等	<負担基本額(他府県分含む)> 1,368,148千円	
合計				3,755,538	2,264,358	283,976	177,802	0	0	70,486	6,552,158	2,216,058			

注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他府県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目標としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 *：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

令和6年度当初 京都府における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道9号	福知山道路	L=5.8km	660	0	120,000	325,000	5,000	0	0	450,000	150,000	・調査推進: 調査設計 ・用地推進: 篠尾地区ほか用地取得	用地進捗率:約91% 事業進捗率:約78%
国道24号	大和北道路 (奈良北～奈良)	L=6.1km	2,050	0	39,600	0	400	0	0	40,000	12,000	・調査推進: 調査設計	用地進捗率:約1% 事業進捗率:約2%
国道24号	寺田拡幅	L=2.1km	168	337,000	208,000	0	5,000	0	0	550,000	183,333	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 寺田地区ほか改良工事 寺田地区ほか舗装工事	用地進捗率:100% 事業進捗率:約92% 城陽市寺田～富野 L=2.1km(4/4) 新名神高速道路と合わせて開通予定 < 残事業費 > 令和7年度以降:約8億円
国道24号	城陽井手木津川バイパス	L=11.2km	300	316,000	144,000	635,000	5,000	0	0	1,100,000	366,666	・調査推進: 調査設計 ・用地推進: 富野～井手地区用地取得 ・工事推進: 富野～井手地区改良工事 青谷川橋ほか下部工事	用地進捗率:約9% 事業進捗率:約9%
国道27号	西舞鶴道路	L=4.9km	400	1,568,000	235,000	256,000	11,000	0	0	2,070,000	690,000	・調査推進: 調査設計 ・用地推進: 境谷地区用地取得 ・工事推進: 京田地区ほか改良工事 上安久高架橋ほか上下部工事	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約53%
国道163号	精華拡幅	L=4.6km	224	325,000	220,000	53,000	2,000	0	0	600,000	200,000	・調査推進: 調査設計 ・用地推進: 柘榴地区ほか用地取得 ・工事推進: 柘榴地区改良工事 柘榴5号跨道橋下部工事	用地進捗率:約85% 事業進捗率:約48%
国道312号	大宮峰山道路	L=5.0km	160	1,633,000	280,000	317,000	10,000	0	0	2,240,000	746,666	・調査推進: 調査設計 ・用地推進: 新町地区ほか用地取得 ・工事推進: 河辺地区ほか埋蔵文化財調査 森本地区ほか改良工事 森本地区府道高架橋ほか下部工事	用地進捗率:約96% 事業進捗率:約47%
合 計				4,179,000	1,246,600	1,586,000	38,400	0	0	7,050,000	2,348,665		残事業費:約740億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 京都府における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道9号	若宮橋架替	L=0.1km	23	66,000	93,000	0	1,000	0	0	160,000	53,333	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 護岸工事	事業進捗率:約93% 亀岡市大井並河鎌又~同市同町並河熊田 L=0.1km(2/2) 令和4年12月19日完成済
国道9号	夜久野改良	L=0.8km	51	104,000	44,000	0	2,000	0	0	150,000	50,000	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 井田地区埋蔵文化財調査 井田地区改良工事	用地進捗率:100% 事業進捗率:約56%
国道27号	青葉改良	L=1.7km	100	0	25,000	0	5,000	0	0	30,000	10,000	調査推進: 調査設計	用地進捗率:0% 事業進捗率:約3%
合 計				170,000	162,000	0	8,000	0	0	340,000	113,333		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 京都府における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(I種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号	京都1号交通安全対策	—	—	0	59,000	130,000	1,000	0	0	190,000	63,333		
	{ 八幡市戸津地区歩道整備	—	—	0	59,000	130,000	1,000	0	0	190,000		・調査設計 ・用地買収	
国道9号	京都9号交通安全対策	—	—	502,000	300,000	132,000	3,000	0	0	937,000	312,333		
	{ 古世地区歩道整備	—	—	61,000	25,000	10,000	0	0	0	96,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	{ 下矢田・千代川地区交差点改良	—	—	0	14,000	100,000	1,000	0	0	115,000		・調査設計 ・用地買収	
	{ 小林地区歩道整備	—	—	0	60,000	0	0	0	0	60,000		・調査設計	
	{ 園部駅前交差点交通安全対策	—	—	0	35,000	0	0	0	0	35,000		・調査設計	
	{ 南丹市園部町本地区歩道整備	—	—	380,000	28,000	2,000	0	0	0	410,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	{ 水戸地区歩道整備	—	—	0	20,000	0	0	0	0	20,000		・調査設計	
	{ 井尻～板井地区付加車線整備	—	—	50,000	20,000	18,000	1,000	0	0	89,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	{ 辻～芦洲地区歩道整備	—	—	0	18,000	0	0	0	0	18,000		・調査設計	
	{ 芦洲地区歩道整備	—	—	0	15,000	0	0	0	0	15,000		・調査設計	
	{ 下小田地区自歩道整備	—	—	11,000	20,000	2,000	1,000	0	0	34,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	{ 猪野々～梅谷地区歩道整備	—	—	0	27,000	0	0	0	0	27,000		・調査設計	
	{ 日置地区自歩道整備	—	—	0	18,000	0	0	0	0	18,000		・調査設計	
国道24号	京都24号交通安全対策	—	—	0	19,000	50,000	1,000	0	0	70,000	23,333		
	{ 槇島交差点改良	—	—	0	19,000	50,000	1,000	0	0	70,000		・調査設計 ・用地買収	

令和6年度当初 京都府における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(I種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道27号	京都27号交通安全対策	—	—	295,000	77,000	210,000	2,000	0	0	584,000	194,666		
	公文名地区歩道整備	—	—	0	15,000	0	0	0	0	15,000		・調査設計	
	測垣～下八田地区 自歩道整備	—	—	10,000	20,000	142,000	0	0	0	172,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	平林～戸奈瀬地区 自歩道整備	—	—	207,000	10,000	30,000	2,000	0	0	249,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	中山～下山地区歩 道整備	—	—	78,000	11,000	38,000	0	0	0	127,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	蒲生野地区歩道整備	—	—	0	21,000	0	0	0	0	21,000		・調査設計	
国道171号	京都171号交通安全対策	—	—	0	35,000	0	0	0	0	35,000	11,666		
	国道五条本文差点 改良	—	—	0	35,000	0	0	0	0	35,000		・調査設計	
合 計				797,000	490,000	522,000	7,000	0	0	1,816,000	605,331		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 京都府における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号 国道9号 国道24号 国道27号 国道163号 国道171号 国道478号	-	-	-	276,000	118,000	0	8,000	0	0	402,000	201,000	防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、CCTV、地点標	
合 計				276,000	118,000	0	8,000	0	0	402,000	201,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度当初 京都府における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道27号	京都27号電線共同溝		0	39,000	0	1,000	0	0	40,000	20,000			
	舞鶴電線共同溝	L=7.5km 52	0	39,000	0	1,000	0	0	40,000	20,000	・調査設計		
計			0	39,000	0	1,000	0	0	40,000	20,000			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和6年度当初 京都府における事業計画(公園関係)

国営公園等整備費

単位：千円

公園名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方 負担額	令和6年度事業内容	備考	
			工事費関係						控除額	負担基本額				
			工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費						
淀川河川公園	計画面積： 1216ha 供用面積： 248.7ha	418	50,086	10,860	0	0	0	18	60,964	0	60,964	20,321	【工事】 ・再生可能エネルギー導入 等 【設計】 ・地域協議会運営支援 等	【完成予定年度】 令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業執行環境 (注4)が整った段階で確定予定
計		418	50,086	10,860	0	0	0	18	60,964	0	60,964	20,321		

- (注1) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。
- (注2) 地方負担額は、工事費関係から占用料収入等の控除額を差し引いた上で、負担率を乗じて算出しています。
- (注3) 完成(部分完成)予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。
- (注4) 事業執行環境とは、公園予定区域全域の用地取得の完了等、事業を円滑に進捗させる上で不可欠な環境の事です。

※控除額の内訳

単位：千円

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額
-	-	-	-

令和6年度当初 舞鶴港（港湾管理者：京都府）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	事業委託費	用地及補償 費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
舞鶴港	～和田地区国際物流ターミナル整備事業～			538										
	和田地区				<48,300>							<21,735>		令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	道路	L=1,720m			(42,300)						(42,300)	(19,035)	橋台工、橋梁上部工	
				872,439	119,109	0	60,000	18,452	0	0	1,070,000	481,500		
	～和田地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業～			71										
和田地区													令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
岸壁(-12m)	L=210m											調査、設計		
			7,337	20,957	0	0	1,706	0	0	30,000	13,500			
計					<48,300>	(42,300)					<48,300>	<21,735>		
					879,776	140,066	0	60,000	20,158	0	0	1,100,000	495,000	

<>書きは令和5年度国債の令和6年度支出分で内数
()書きは令和6年度国債の令和6年度支出分で内数

対象施設については、別添図参照

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことで。